

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
当座預金	1,650	1,100	550
普通預金	83,459,461	61,843,367	21,616,094
前払金	1,710,665	1,644,240	66,425
未収金	111,117,013	115,249,963	△ 4,132,950
貸倒引当金	△ 661,480	△ 686,196	24,716
流動資産合計	195,627,309	178,052,474	17,574,835
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	47,850	143,550	△ 95,700
建物附属設備	730,512	830,304	△ 99,792
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	931,242	1,126,734	△ 195,492
固定資産合計	931,242	1,126,734	△ 195,492
資産合計	196,558,551	179,179,208	17,379,343
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	89,867,080	94,459,698	△ 4,592,618
預り金	1,456,285	609,235	847,050
未払消費税等	43,743,000	19,437,700	24,305,300
流動負債合計	135,066,365	114,506,633	20,559,732
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	135,066,365	114,506,633	20,559,732
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	61,492,186	64,672,575	△ 3,180,389
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	61,492,186	64,672,575	△ 3,180,389
負債及び正味財産合計	196,558,551	179,179,208	17,379,343

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	当座預金 ゆうちょ銀行	派遣事業の運転資金	1,650
		普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	509,954
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	79,835,818
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金	2,331,640
		普通預金 北國銀行英町支店	石川県シルバー人材センター令和6年能登半島地震災害義援金預り金	782,049
		前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等
	未収金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等	111,117,013
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	△ 661,480	
流動資産合計				195,627,309
(固定資産) その他固定資産	什器備品	シュレッダー	法人管理として使用	47,850
	建物附属設備	事務所空調設備	法人管理として使用	730,512
	電話加入権	事務所電話回線	法人管理として使用	152,880
固定資産合計				931,242
資産合計				196,558,551
(流動負債)	未払金	派遣会員貸金	派遣会員に対する未払貸金	78,917,349
		派遣事業委託料	派遣事業センター手数料(3月分)	5,772,926
		令和5年度委託費執行残返還金	令和5年度高齢者活躍人材確保育成事業委託費執行残返還金	1,928,963
		職員・派遣会員社会保険料等	職員社会保険料事業主負担分	773,940
		業務委託料等	業者に対する未払額	2,473,902
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	674,236
		令和6年能登半島地震災害義援金	石川県シルバー人材センター令和6年能登半島地震災害義援金預り金	782,049
	未払消費税等	消費税	令和5年度未払消費税(予定納税1月から4月の4回分及び確定申告分)	43,743,000
流動負債合計				135,066,365
固定負債合計				0
負債合計				135,066,365
正味財産				61,492,186

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	1,227,928,641	1,189,140,993	38,787,648
労働者派遣事業収益	1,227,928,641	1,189,140,993	38,787,648
有料職業紹介事業収益	64,146	278,051	△ 213,905
有料職業紹介事業収益	64,146	278,051	△ 213,905
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	28,946,037	24,231,481	4,714,556
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	28,946,037	24,231,481	4,714,556
受取会費	2,516,000	2,526,000	△ 10,000
正会員受取会費	1,696,000	1,696,000	0
賛助会員受取会費	820,000	830,000	△ 10,000
受取補助金等	17,104,000	17,660,000	△ 556,000
受取国庫補助金	8,301,000	8,580,000	△ 279,000
受取（県）補助金	8,301,000	8,580,000	△ 279,000
受取全シ協支援事業費	502,000	500,000	2,000
受取負担金	92,748	0	92,748
受取負担金	92,748	0	92,748
経常収益計	1,276,651,572	1,233,836,525	42,815,047
(2) 経常費用			
事業費	1,273,876,568	1,223,620,616	50,255,952
支払会員賃金	905,426,371	876,170,610	29,255,761
支払会員交通費	28,292,960	27,726,487	566,473
支払会員年次有給休暇賃金	34,161,118	30,772,277	3,388,841
支払会員教育訓練等賃金	866,836	818,562	48,274
支払会員休業手当賃金	3,939,084	650,595	3,288,489
支払会員法定福利費	4,360,448	4,106,151	254,297
支払会員福利厚生費	275,399	264,654	10,745
給料手当	57,784,104	56,933,947	850,157
法定福利費	7,760,959	7,708,682	52,277
退職給付費用	1,787,322	1,800,444	△ 13,122
福利厚生費	320,354	318,383	1,971
会議費	309,382	201,718	107,664
旅費交通費	1,139,616	550,171	589,445
通信運搬費	2,398,432	2,459,109	△ 60,677
什器備品費	16,500	48,268	△ 31,768
消耗品費	5,603,509	5,226,324	377,185
修繕費	94,226	0	94,226
印刷製本費	1,096,084	1,434,730	△ 338,646
光熱水料費	1,197,960	1,092,127	105,833
賃借料	3,953,404	3,422,378	531,026
保険料	1,834,875	1,685,291	149,584
諸謝金	1,662,441	1,563,931	98,510
租税公課	100,178,400	96,746,700	3,431,700
委託費	9,096,611	8,587,462	509,149
活動拠点委託費	86,051,383	84,730,666	1,320,717
研修費	189,340	266,300	△ 76,960
教材費	74,323	84,876	△ 10,553
訓練委託費	2,557,443	2,762,808	△ 205,365
広報費	7,213,334	4,604,100	2,609,234
支払手数料	614,350	600,692	13,658

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
能登半島地震被災センター支援金	3,600,000	0	3,600,000
貸倒引当金繰入	0	6,740	△ 6,740
雑費	20,000	275,433	△ 255,433
管理費	5,980,109	6,163,647	△ 183,538
役員報酬	306,000	315,000	△ 9,000
給料手当	1,899,966	1,824,613	75,353
法定福利費	310,919	302,277	8,642
退職給付費用	104,088	103,116	972
福利厚生費	173,198	86,478	86,720
会議費	284,307	158,937	125,370
役員等旅費交通費	201,166	104,240	96,926
旅費交通費	41,852	49,620	△ 7,768
通信運搬費	7,912	8,348	△ 436
減価償却費	195,492	195,492	0
消耗品費	354,441	329,387	25,054
修繕費	102,300	0	102,300
印刷製本費	84,444	80,148	4,296
光熱水料費	29,763	28,552	1,211
賃借料	123,837	115,740	8,097
保険料	98,900	94,900	4,000
諸謝金	1,089,000	1,740,700	△ 651,700
租税公課	11,630	2,330	9,300
支払負担金	317,000	317,000	0
委託費	187,424	238,299	△ 50,875
支払手数料	8,470	8,470	0
雑費	48,000	60,000	△ 12,000
経常費用計	1,279,856,677	1,229,784,263	50,072,414
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,205,105	4,052,262	△ 7,257,367
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,205,105	4,052,262	△ 7,257,367
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
臨時収益等	24,716	0	24,716
貸倒引当金戻入	24,716	0	24,716
経常外収益計	24,716	0	24,716
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	24,716	0	24,716
当期一般正味財産増減額	△ 3,180,389	4,052,262	△ 7,232,651
一般正味財産期首残高	64,672,575	60,620,313	4,052,262
一般正味財産期末残高	61,492,186	64,672,575	△ 3,180,389
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	61,492,186	64,672,575	△ 3,180,389

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、未収入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

②賞与引当金については、金額が僅少なことから計上を見合わせている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備については、定額法により減価償却を実施している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	0	(0)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	478,500	430,650	47,850
建物附属設備	1,296,000	565,488	730,512
電話加入権	152,880	0	152,880
合 計	1,927,380	996,138	931,242

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	173,749,000	173,749,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,301,000	8,301,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,301,000	8,301,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	502,000	502,000	0	—
合 計		0	190,853,000	190,853,000	0	

6. リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	金 額	備 考
当初のリース債務総額	15,314,880	
当期の支払リース料	3,051,646	
当期末リース債務残高	8,783,274	
短期リース債務残高(1年以内)	2,932,528	プリンターなど
長期リース債務残高(1年超)	5,850,746	車両など

7. 令和6年能登半島地震にかかる収支内容について

- (1) 石川県シルバー人材センター令和6年能登半島地震災害義援金預り金の増減額及び残高
石川県シルバー人材センター令和6年能登半島地震災害義援金預り金の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石川県シルバー人材センター 令和6年能登半島地震災害義援金預り金	0	3,173,049	2,391,000	782,049

- (2) 能登半島地震被災センター支援金について

令和6年能登半島地震で被災した9センターに対して、総額3,600,000円の運営支援金を贈呈した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産					
	特定資産計	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	686,196	661,480	0	686,196	661,480